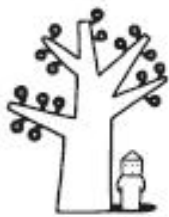


# 平和を創る女性パワー

つなごう！世界の女性のイニシアティブ

## Women's Power For Building Peace

Weaving Together Women's Initiatives Worldwide



日時 5月5日 13時～15時30分

場所 幕張メッセ コンベンションホール

### ★コーディネーター

秋林こずえ（日本、婦人国際平和自由連盟副会長）

### ★あいさつ

コーラ・ワイス（アメリカ、ハーグ平和アピール会長、国際平和ビューロー元会長）

### ★パネリスト

アン・ライト（アメリカ、元米陸軍大佐、外交官 イラク反戦活動家）

エレン・ウッズワース（カナダ・バンクーバー元市会議員、世界平和フォーラム共同創立者(2006)、WLPFカナダ支部会長）

フローレンス・ンパエイ（ケニア・ナイロビ平和イニシアチブ事務局長）

チョン・ギョンラン（韓国・平和をつくる女性たち・コリアの平和な将来をめざすセンター所長）

高里鈴代（基地・軍隊を許さない行動する女たちの会）

西野瑠美子（戦争と女性への暴力日本ネットワーク共同代表、女たちの戦争と平和資料館館長）

高田公子（新日本婦人の会会長）



## アン・ライト Ann Wright

アメリカ／元米陸軍大佐、外交官

私は、29年間陸軍に努めた元大佐であり、元外交官であったが、イラク戦争に反対し職を辞した。アメリカの政府の職員をブッシュ政権の政策に抗議して辞めたわけだが、その政策とはこれまでアメリカを一度も攻撃したことのない、原油の豊富な、アラブ・イスラム諸国を侵略し、占領するものだった。このような政策は正当な理由のないイラクへの攻撃であり、平和に対する罪を侵していると私は思っている。また、ブッシュの政策が、戦争犯罪として国際法廷にかけられるべきだと強く思っている。

元陸軍将校、元外交官として、私がとても危惧しているのは、米軍が配備されている国々の女性たちに対する、兵士によるレイプや性暴力が一向にやまないことである。米軍の中の女性たちに対するレイプや性暴力に関しても同様だ。

約30年間軍に務め、そして軍の中で男性兵士にレイプされた女性たちと2年以上ともにたたかう中でわかったことは、米軍は駐留国の女性および女性兵士に対する性暴力とレイプ防止を優先課題とはしていないということだ。性暴力が起きた部隊の司令官を解職させることなど、アメリカ議会や米軍が駐留している国々が性暴力防止措置を強く求めて介入しない限り、今後も積極的な措置をとろうとはしないだろう。

日本では、米軍兵士が多く女性や少女をレイプしてきた。軍の高官だった者として、犯罪を犯した者の行為に関して、深くお詫びする。

一番最近の事例では、海軍兵士のタイロン・ハドノットが沖縄の14歳の少女をレイプした。海軍の捜査の結果を受け、彼の指揮官は、彼を5つの軍規則違反で軍法会議にかけることにした。5つの違反とは、16歳以下の子どもへのレイプ、16歳以下の子どもへの性虐待、虚偽の陳述、婚外性交、「偽計による誘拐」である。軍法会議の日程はまだ決まっていない。この事件後米軍は、2週間近く、部隊とその家族の外出を24時間禁止するという稀な手段をとり、沖縄に駐留する米軍兵士の行動と訓練を統制する規則を見直す「反省の期間」を設け、さらに性暴力防止タスクフォースを設けたと聞いている。

米軍による犯罪としてはこの他にも、東京の米軍職員を日本の検察が起訴したものがある。また、広島で4人の米兵が女性を集団でレイプした事件が、関西の軍法会議にかけられている。2年前には、2人の女性をレイプしたとして、米軍で勤務する民間人職員が9年間の刑で刑務所に入れられた。

沖縄では、1995年に12歳の少女を3人の米軍兵士がレイプしたことに對し、何千人という人たちが抗議をした。

イラクのハディサでは、14歳の少女をレイプして殺害し、彼女の家族のうち3人を殺害した米海軍兵士が有罪判決を受けた。

また最近アメリカでは、海軍兵士が同僚の女性兵士をレイプしてお腹の子どもとともに殺し、メキシコに逃れた。

アメリカ議会は最近、軍から委託を請けてイラクで業務を行っている女性労働者に対する男性同僚からの性暴力やレイプについて2つの公聴会を行った。

現在は、女性が自ら受けた性暴力やレイプといった犯罪行為を公にしていこうという動きがあるので、多くの女性たちが性暴力を受けていることは周知のこととなった。米軍が置かれている国々の女性達は、同様に、米軍兵士によってレイプされ、性暴力を受けてきたことを明らかにしている。

基地の近く、とりわけ、アフガニスタンやイラクに赴任していた米軍部隊の近くに住む女性には警告が与えられなければならない。米軍兵士たちは戦場経験によるPTSD（心的外傷後ストレス障害）を負っており、それが突然の怒りや、攻撃的行為、殴打、レイプ、殺人などのかたちをとって現れる可能性がある。

同様に、米軍、特に陸軍への入隊を考えている女性たちは、陸軍に勧誘された女性たちのうち30%から50%が、軍務中に性暴力やレイプを受けているという事実について、事前に警告を与えられるべきであろう。実際、こうした警告は新兵勧誘事務所の窓に大きく掲示されるべきであるし、軍勧誘広告にもつねに載せておくべきである。このような警告を勧誘事務所や広告に載せるよう指示することを拒む軍高官は、新兵を危険で犯罪に満ちた環境に故意に放り込む廉で解任されるべきである。

私がこのような抜本的な改革を提案している理由は、もし軍指導者や司令官たちが、性暴力の防止を最優先課題として取り組んでいけば、罪を犯した兵士は適正に処罰され、被害者は心身ともに十分なサポートを受け、軍の指令系統全体の説明責任を問うことができたであろうと考えるからだ。しかし現実には、性暴力犯罪を犯した軍人は抑止力にもならない程度の軽い処罰しか受けておらず、民間人を裁く一般法廷と比較すると極端に軽い処罰しか受けていない。

被害者がカウンセリングや心理的サポートをほとんど受けることができない一方で、レイプ事件の起きた部隊の司令官には何の咎めもない。このように不十分な性暴力・レイプ防止策が続く限り、被害者の数は毎年増え続ける一方だ。それは、あらゆるレベルや軍務についている指導者が、性犯罪を止めるための強制的手段をとっていないからである。

米軍兵士による犯罪の責任を追求しておられる日本の皆さまに拍手を送るとともに、私も、皆さんとともに性暴力とレイプの廃絶を求めていきたいと思っている。

## エレン・ウッズワース Ellen Woodsworth

カナダ/WILPF カナダ支部会長、世界平和フォーラム共同創業者

WILPF (婦人国際平和自由連盟) カナダの会長として、日本の平和運動の力強い活動に、そして特に、9条世界会議でこの女性パネルを実現させた日本の女性たちの活動に、心からお祝い申し上げます。

あらゆる時代、あらゆる文化、あらゆる地域において、女性たちはつねに平和のために活動してきました。古来文化の長老たちから今日のイラク戦争反対運動まで、女性たちは、家族、地域、国家、そして世界の平和のために働いてきたのです。新日本婦人の会も WILPF 同様、その一例を示しておられます。

WILPF は、第一次世界大戦を止めようと世界各地からオランダのハーグに集まった 1500 人の女性たちが立ち上げた組織です。彼女たちは 2 つの小規模な代表団を結成して、13 の交戦国および中立国の首脳たちに和平案を提示しようとしたのですが、それは、「継続的な紛争調停」のため中立国からなる委員会を招集しようというものでした。彼女たちは、戦場で苦しみ殺しあうよりも、交渉のテーブルで話し合い調停がなされることを求めたのです。この「継続的な紛争の調停を目的とする中立国会議」というアイデアは、後に国際連盟の結成に引き継がれることとなり、WILPF の女性たちは国際連盟、さらに国際連合の成立のために尽力しました。今日、国連協議資格をもつ NGO である WILPF は、アメリカを徒歩横断する「平和の巡礼」を 40 年間も続けてきたたゆみなき活動によって広く知られ、女性のハーグ平和アピールにおいても活発な役割を果たしました。現在は、35 カ国に支部があり、ジュネーブとニューヨークにも事務所を置いています。核兵器廃絶を求める「Reaching Critical Will」キャンペーンおよび国連決議 1325 号に関する 2 つのキャンペーンを行っているので、詳しくはサイト ([www.wilpf.ch](http://www.wilpf.ch)) と月刊ニュースレターでご覧ください。昨年夏のボリビア大会では「慰安婦」問題を認め被害者を救済するよう求める決議を可決しました。私たちは 9 条を守るこのキャンペーンを強く支持します。私たちは毎年国際女性デーにジュネーブで女性・武器・戦争に関する会議を開いているほか、3 年ごとに大会を開いていますが、WILPF の各国支部は環境や貧困問題など自分たちに身近な問題を、大会で決まった優先テーマと関連付けて活動しています。カナダでは「軍事主義に挑戦し、社会的ニーズを満たす」として国連平和デーの 9 月 21 日に会議を開くことになっています。この会議で私たちカナダ女性は、右派政権が進めようとしているカナダの軍事拡張に反対し、政府予算は防衛よりもむしろ、ホームレスの人々に住居を提供したり、海外援助やヘルスケア、環境や平和問題などに使われるべきであると訴えていきたいと考えています。

2006 年 6 月にバンクーバーで開かれた世界平和フォーラムにおいても女性たちは重要な役割を果たしました。この会議には 37 ヶ国から 1500 人が参加し、350 のイベントが開かれましたが、私たちは丸一日を女性問題にあて、発言者やゲストに女性が平等に入るようにし、女性問題に関する宣言文を出しました。また社会的ニーズと平和の問題をつなげるワークショップを開催し、貧しい先住民族女性が先導するマーチを市中心街で組織しました。

ケベック州では、世界の女性たちに共通する課題とニーズに焦点をあてるために世界女性マーチが組織されました。このマーチは各州から首都にむけて出発し、女性センターや住居、保健衛生等への財政支援を訴えたほか、世界中の女性たちのニーズも訴えました。カナダにおける女性の平和運動の力強い

勢力としては、ほかに「怒れるおばあちゃんたち」というグループがあります。このグループの女性たちは、ポピュラーミュージックの替え歌を作って政治的な問題を訴え、怒りあふれる帽子やドレスを着て、たいていは一緒に歌うように観客たちを誘います。彼女たちは歌の本まで出版してしまいました。また、カナダのおばあさんたちと、HIV/AIDS が引き起こす様々な問題に取り組んでいるアフリカのおばあさんたちとをつなぐプロジェクトもあります。そのほかにもカナダの女性たちは、沈黙のスタンディングを行う国際的な女性たちの平和運動「ウィメン・イン・ブラック」にも参加してきましたし、ピンクの服を着て、母の日にイラクの新聞紙上に「私たちはアメリカ大統領を支持しません」という一面広告を出すなどクリエイティブな活動をしているアメリカの女性平和グループ「コード・ピンク」にも、多くのカナダ女性が参加しています。

私たちの平和のための活動を、貧困や暴力、女性に対する暴力、ホームレス、住宅、保健衛生、人種差別といった問題と関連付けながらつくりあげていくことが大切です。これらの社会的ニーズにはちっぽけな予算しかあてられないのに、軍事費に莫大なお金が注ぎ込まれていることを見れば、誰でも平和の必要が理解できるはずです。テレビで豊かな人々の生活を見せつけられれば、貧しい人々が平和な気持ちでいることは難しいでしょう。平和運動を人々の日々の生活と結びつけることができれば、他の人々も行動をともにしようと思うはずで

私たちカナダの女性たちは、ヒロシマ・ナガサキの経験にもとづいて、核兵器の危険と平和の必要に対する日本人の深い理解を称え、敬意を表します。憲法 9 条は、政府が戦争を起こすのを止めるために世界中で用いることのできる優れたモデルといえます。私たちは皆さま方と手を携えて、経済的平等と社会公正、持続可能な環境にもとづく平和な世界を築いていきたいと思

# 高里鈴代 Suzuyo Takazato

日本・沖縄/ 基地・軍隊を許さない行動する女たちの会

軍事主義に抗して、いのちの文化を創造しよう！

## 1 紛争下における女性への暴力は戦争犯罪—長期軍隊駐留下で起こり続ける暴力は？

1995年に開催された第4回国連世界女性会議（北京会議）に、沖縄の女性たちは、戦後からずっと続いてきた米軍による性暴力、人権侵害を無くすために「軍隊・その構造的暴力と女性—武器によらない平和の実現を—」のワークショップを行った。1993年にウィーン世界人権会議で、「紛争下における女性への暴力は、人道に反する罪、戦争犯罪である」ことが認定されたことを受け、ジェンダーの視点で、沖縄のように紛争地に直結した外国軍隊の長期駐留下における女性への暴力を捉えるよう訴えた。

## 2 1995年から現在までの基地・軍隊と暴力、人権侵害

その北京会議の最中に沖縄で米兵による少女性暴力事件が起こった。沈黙は暴力の補完するという強い思いから、女性たちは「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」を結成し、軍隊の本質、その暴力の解明に取り組み、他方、「強姦救援センター・沖縄（レイコ）」を設立して被害者支援活動を開始した。また、沈黙を強いられてきた過去を明らかにする「戦後米軍の女性に対する犯罪」年表への調査によって、改めて認識されたことは、米軍犯罪が個人レベルを超えた軍隊の構造的暴力に根ざすものであること、ジェンダー偏向の諸法律、政治、経済状況に支えられていることである。

## 3 殺傷と破壊を本旨とする軍隊の駐留、更なる強化が進む現状。

沖縄は、凄惨な3ヶ月の地上戦の上に27年間の米軍支配下に置かれた。基地も軍隊もない「平和憲法」の下に復帰することを希求したが、無惨にも米軍基地はそのまま存続し、逆に、沖縄に占める米軍基地の割合は復帰時の53%から現在75%が国土面積の0.6%しかない沖縄へ集中配備されている。

そして、アメリカは9.11を経て、2006年5月からは日米軍事一体化（米軍と自衛隊）で日米軍事同盟を強化した米軍再編計画を合意した。この計画について日米政府は「沖縄の負担軽減」を強調するが、その実態は、抑止力の維持、日米軍事一体化そのものである。「思いやり予算」によって米軍基地維持費70%が日本の負担である。

このような現状の中で今年2月に起きた米海兵隊員による女子中学生への性暴力事件に対して、日米政府、軍関係者が示した素早い反応の真意は、被害者への謝罪、真の再発防止策ではなく、あくまで、辺野古への新基地建設を含め米軍再編を遅滞無く進めたい意図しか見てとれない。

## 4 憲法9条、24条を掲げ、真の安全、平等、平和な社会に女性の力を

去年の9月、沖縄、日本、フィリピン、韓国、プエルトリコ、ハワイ、グアム、アメリカなど米軍基地を抱える国や地域の女性たち80人がサンフランシスコに集って第6回「軍事主義を許さない国際女性ネットワーク」を開いた。このネットワークは、沖縄の女性たちが、米軍基地から派生する問題について、特に女性への暴力についてアメリカ市民との対話を求めたことがきっかけで1997年にスタートした。軍隊による暴力、人権侵害、環境破壊、日常に浸透する軍事化について状況を共有し、軍事によらない真の安全、平等、平和の実現に向けてネットワークである。一つの試みとしてさらに広げたい。

## 西野瑠美子 Rumiko Nishino

「戦争と女性への暴力」日本ネットワーク共同代表、アクティブ・ミュージアム「わたちの戦争と平和資料館」館長

### 日本軍「慰安婦」問題の解決は非暴力・平和な時代への通路

#### はじめに

日本軍により性奴隷（「慰安婦」）を強いられたアジア各国の女性たちが姿を現し、尊厳の回復を求めて声を上げてから 18 年という歳月が流れようとしている。この間、被害女性たちは自らの壮絶な被害体験を明らかにし、日本政府に真の謝罪と反省、そしてその証しとして明確で公的な責任をとるよう求めてきた。しかし、未だ被害女性たちが求める責任は果たされていない。それどころか、日本社会にはその事実すら否定する動きが後を絶たず、昨年の米下院決議を巡っては政治家たちが先頭に立って事実を否定し、公的謝罪への抵抗を繰り返した。

米下院決議に続き欧州議会やカナダ議会、オランダ議会などで次々に日本政府が公的な責任を取るよう求める決議が採択されたが、未だ日本政府は素知らぬ顔が続けている。そんな中、高齢になった被害女性たちは、正義の回復を見ないまま次々に亡くなっている。

#### 1、「慰安婦」問題の解決を阻むもの

93 年 8 月に発表された河野洋平内閣官房長官談話は、「慰安婦」徴集や慰安所での強制を認め、「お詫びと反省」の気持ちを示し、「我々はこのような歴史の真実を回避することなく、むしろこれを歴史の教訓として直視していきたい。われわれは、歴史研究、歴史教育を通じて、このような問題を永く記憶にとどめ、同じ過ちを決して繰り返さないという固い決意を改めて表明する」と、明快な言葉で教育を通じて記憶していくことを明らかにした。それをきっかけに 97 年度版中学歴史教科書の全てに「慰安婦」が記述され、教育の現場で「慰安婦」問題と、それを通して女性の人権を教える扉が開かれた。しかし、記述をきっかけに歴史修正主義が台頭し、政治圧力も加わり、今ではほとんどの中学歴史教科書から「慰安婦」の記述は消え、メディアの論調も後退し、若い世代が「慰安婦」を知る機会さえ閉ざされている。この背景には、過去の戦争を美化し、再び戦争をする国に回帰せんとする日本の軍事国家化の流れ、いわば 9 条を改悪し軍隊を持ち、戦争ができる国作りへの急激な動きがある。いうなれば、「慰安婦」問題の記憶を抹殺し、解決を阻む正体は、「愛国心」を錦の御旗に掲げて戦争国家化に突き進む日本の軍事化路線である。

#### 2、戦争に張りつく女性への暴力

20 世紀は戦争の世紀、人々や社会が暴力により破壊された世紀だった。そして戦争、武力紛争の下で、女性に対する性暴力は必ず引き起こされた。旧ユーゴの紛争下で民族浄化の名の下に繰り返されたレイプと「強制妊娠」、ルワンダの紛争下で繰り返されたジェノサイドの手段としてのレイプ、内戦下のコンゴでは 11 歳の少年は兵士に、少女は武装勢力にレイプされ、自国の軍隊の将校の性奴隷を強いられた。アフガニスタンの紛争下でも、女性たちは敵対勢力にレイプされた。20 世紀後半は過去の克服の取り組みが始まったかのように見えたが、21 世紀に入っても戦争はなくなるどころか、「反テロ」の名の下に戦争を正義化したイラク戦争は泥沼化の苦しみから抜け出せない。イラク戦争においても女性のレイプや拷問の名の下でのレイプ、人身売買は例外なく引き起こされた。

戦時性暴力は、レジスタンスへの報復、脅迫の手段として、戦利品として、兵士への褒章として、性的欲求不満の捌け口として引き起こされただけでなく、拘禁中の拷問の手段として、あるいは旧ユーゴやルワンダの紛争下で繰り返された「民族浄化」、「ジェノサイド」の手段として繰り返されたレイ

プのように、ジェノサイドの手段として、戦術として、組織的・集团的・構造的・権力的に行われてきた。いわば、女性への暴力は、戦争は人々の人権を打ち砕き、社会と生活を破壊し、人々の人生に長い苦悩と深い苦しみを与えるものであることを知らしめている。

### 3、平和な社会の実現とは

平和な社会の実現は、過去の過ちと、過ちがもたらした苦しみに目を背けないこと、二度と同じ過ちを繰り返さないための意思を形にすることである。その意味において、「慰安婦」問題を明確な形で解決することは、平和な社会の実現に具体的な道を開くものである。

私たちは忘れない。半世紀の沈黙を破り、血の滲む体験を告白した女性たちの勇気を、そしてその壮絶な体験を。14歳で慰安所に連行され、未成熟だと性器を刀で切り開かれ、抵抗すれば虫けらのように殴られ、刀で切りつけられ、言うことを聞かなければ家族に危害を加えられると脅され、数百回、数千回もレイプされ、病気になれば捨てられ、挙句の果てに異国の地に置き去りにされた女性たちのことを。

### 4、女性の国際的なネットワークの更なる構築を

2000年、私たちは世界の女性たちと力を合わせて日本軍「慰安婦」問題を裁く女性国際戦犯法廷を実現した。アジア8カ国から参加した64名の「慰安婦」被害者をはじめ、アジアの被害国はもとより、アメリカ、ドイツ、オーストラリア、南アフリカなど世界30カ国以上から約400名の女性たち（男性も含む）が傍聴に駆けつけ、法廷が正義を実現するのを見届けた。法廷は、いかなる国家にも権力にも影響されない支配されない、普遍的な正義の実現を目指し、日本の戦後の最たるタブーである昭和天皇の責任を断罪したが、不可能と思われていた不動の山を動かしたのは、まさに平和と正義を諦めない女性たちの強力なネットワークであったと思う。

旧ユーゴの紛争下で性暴力を受けた被害女性たちが声を上げたのは、「慰安婦」被害女性たちの闘いの姿だった。被害者の沈黙を破ったのは、声を上げて大丈夫だという安心と安全の確保であり、確信であるが、それを保証するのは彼女たちを守る人々がいるという確かな確信である。

### おわりに

戦後60年、女性の人権や「慰安婦」慰安婦問題の真の解決を目指す女性たちが中心になり、東京西早稲田にアクティブ・ミュージアム「女たちの戦争と平和資料館」をオープンした。以来、毎年数々の特別展やセミナー、シンポジウムなどを開催し、「慰安婦」問題の記憶の拠点として、活動を続けている。これまで特別展は、女性国際戦犯法廷や朝鮮人「慰安婦」、東ティモールの「慰安婦」、学ぶ機会が閉ざされている中学生のための「慰安婦」展などを開催し、6月からは中国人女性の「慰安婦」被害を伝える特別展を開催する。資料館には日本人だけでなく世界各国から人々が訪れている。また、大人だけでなく若い世代の来館者も多い。今年になり、資料館に右翼が押し掛けてきたが、私たちが彼らの威嚇に動じることがないのは、多くの人々が支えてくれているという強い信頼があるからだ。

アクティブ・ミュージアムという言葉には、単に展示するだけでなく行動する女たちの活動の拠点という意味が込められている。これからも、国内の女性だけでなく、世界の女性たちと連帯して活動を推し進めていきたい。

9条は東北アジアの平和と安定のメカニズムとして機能してきたと言われるが、その9条の根幹的精神は侵略戦争の反省に立った非戦の誓いである。9条を、二度と同じ過ちを繰り返さない歯止めとして機能させることが、9条を守り育てることでもある。その意味では、「慰安婦」問題の真の解決は9条の要請であるといっていいただろう。9条は、日本だけで完結する平和の形ではない。9条の国際化が、世界の戦時性暴力の根絶に繋がることを、最後に訴えたい。



# 高田公子 Kimiko Takada

新日本婦人の会

輝かせよう日本国憲法、世界の女性と連帯し、日本女性のたたかいさらに

## 1、ブッシュ米政権いいなりに「戦争する国づくり」へ、加速する危険な動き

- ・ ブッシュ米政権は、イラク戦争のような国連憲章破りの戦争を世界のどこでも再現しようと、日本の自衛隊を軍隊として、戦争の前線に引きずり込むことをねらって、日本を「戦争する国」に変えようとしている
- ・ 異常な対米追随の道を突きすすみ、日米軍事同盟と憲法改悪の道にひた走る安倍内閣と自民党は昨年夏、参院選で大敗し、退陣
- ・ 勢力関係が変化した国会で、福田内閣は、すべてを数の力で押し通すことはできなくなったものの、憲法改悪や自衛隊海外派兵恒久法をねらうなど危険な動きや日本をアメリカの司令・出撃拠点にしようとする企てに応え、米軍基地の再編・強化を
- ・ これらは、日本とアジア、世界の平和を求める人びとや諸国政府、国連の努力に逆行するもので、日本国民・女性たちのたたかいと世論の力で、9条を守り、改悪を阻止してきた

## 2、被爆国と侵略加害国としての日本女性の平和への決意と行動の原点

- ・ 多くの日本の女性団体は、平和を欲してやまない日本女性の願いをたばねて誕生し、その目的に憲法や核兵器廃絶を守りぬくことを掲げている。新婦人も会の「5つの目的」のうち、「核戦争の危険から女性と子どもの生命を守ります」「憲法改悪に反対、軍国主義復活を阻止します」「世界の女性と手をつなぎ永遠の平和をうちたてます」など3つの課題が平和というのも女性たちのつよい願いのあらわれ
- ・ 1975年の国際婦人年をきっかけに結成された国際婦人年連絡会は、33年間、「平等・開発・平和」をかかげ、「平和なくして平等なし 平等なくして平和なし」の立場で活動してきた。同会は、①戦争放棄を明記した9条をもつ平和憲法を擁護し、その改悪を阻止し次世代にひきつぐ ②核兵器を廃絶、「持たず、作らず、持ち込ませず」の非核3原則の厳守 ③歴史認識を歪めることに抗議、日本軍の「慰安婦」とされた女性たちに国として正式に真摯な謝罪と立法による補償の確立を要求、この立場で行動してきた
- ・ 平和の問題で広範な女性団体が一致して行動できる共通の出発は、アジア諸国への侵略戦争と植民地支配によって、多大な犠牲を強いた歴史上消し去ることのできない加害国の女性としての痛恨の思いと、人類史上はじめて広島・長崎に原爆が投下され、被爆者の「人類と核兵器は共存しない」とのメッセージを受けとめた被爆国日本の女性としての思いがその根底に

## 3、ひろがる憲法改悪に反対する日本の運動と女性の役割

- ・ 2004年6月、日本の良識を代表する9人の方々のよびかけで「九条の会」のアピールが発表、その数は7000に
- ・ 草の根からの創意あふれる活動を花ひらかせて
- ・ 「九条の会」をはじめ、私たちの草の根でのがんばりが、世論をうごかす